

2022年1月31日
損害保険ジャパン株式会社

「自治体新電力」の事業安定化を支援するソリューションの提供 ～脱炭素社会・地方創生に向けた取組み～

損害保険ジャパン株式会社（取締役社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン」）は、自治体が出資する小売電気事業者^{※1}（以下「自治体新電力」）が、地域で発電された再生可能エネルギー等を調達した際に、電力卸市場価格の高騰に伴って計画より調達コストが増加した場合の追加調達費用の一部を補償する、「電力調達費用安定化保険」を開発しました。

損保ジャパンはこの保険の提供による自治体新電力の事業安定化の支援を通じて、地域の再生可能エネルギーのさらなる導入を促進し、2050年のカーボンニュートラル実現・脱炭素社会への移行を支援すると同時に、地方創生にも貢献していきます。

※1 地域内の発電電力を最大限活用して、主に地域内の公共施設や民間企業、家庭に電力を供給する小売電気事業者のうち、自治体が出資する事業者

1. 取組みの背景と目的

2016年の電力小売全面自由化以降、地域の再生可能エネルギー等を活用して地域に供給する自治体新電力が徐々に拡大してきました。また、SDGsやパリ協定を踏まえ、脱炭素イノベーションによる地域社会・経済システムの変革が不可避な状況であり、各地域がそれぞれの特性を活かし、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、近隣地域等と地域資源を補完し支え合うことが重要となっています。

このような中で、自治体新電力は地域内のエネルギー活用（エネルギーの地産地消）を促進していくと同時に、事業を通じた地域活性化や地域課題の解決など、「地域の脱炭素化」や「地方創生」に向けた担い手になることが期待されています。

一方、自治体新電力が再生可能エネルギー等を調達する際、その調達価格は電力卸市場価格に連動することから、想定外の電力卸市場価格高騰の発生は、再生可能エネルギーの地産地消に取り組む自治体新電力にとって大きな経営課題となっています。

この課題の解決策の一つとして、損保ジャパンは計画外の電力卸市場価格の高騰に伴って発生する追加調達費用の一部を補償する、自治体新電力向け「電力調達費用安定化保険」の提供を開始することとしました。

2. 商品概要

- ・被保険者 : 自治体新電力
- ・保険期間 : 1年間
- ・期間中支払限度額 : プラン① 1,000万円、プラン② 2,000万円
- ・概要 : 再生可能エネルギー等を調達する際、計画外の電力卸市場価格の高騰に伴って発生する追加調達費用の一部を補償

3. 今後の展開について

損保ジャパンは、自治体新電力への支援を通じて地域の脱炭素化、地方創生の取組みを一層強化していきます。そして、本保険商品の提供にとどまらず「“安心・安全・健康のテーマパーク”により、あらゆる人が自分らしい人生を健康で豊かに楽しむことができる社会を実現する」という「SOMPOのパーパス」の実現に向けて、世の中の変化を的確にとらえ、社会課題解決に貢献する商品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

以上